

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 尾田 寛仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 尾田 寛仁

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区手越原227 - 2)
中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21 36)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	103,633	104,691	95,719	122,479	132,074
経常利益	(百万円)	457	674	251	358	1,035
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	111	236	207	6,592	543
純資産額	(百万円)	7,958	7,872	7,743	13,943	12,977
総資産額	(百万円)	34,842	36,408	34,311	49,597	41,667
1株当たり純資産額	(円)	647.61	638.69	631.14	1,137.08	1,162.30
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	8.66	21.73	16.91	537.48	46.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.8	21.6	22.6	28.1	31.1
自己資本利益率	(%)	1.4	3.0	2.7	47.3	4.0
株価収益率	(倍)	37.8	-	35.5	0.7	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	829	2,124	1,820	2,100	5,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,874	244	382	15,269	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	534	2,035	976	3,640	2,776
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	687	370	834	10,378	1,046
従業員数	(名)	571	575	560	668	716
(外、平均臨時雇用者数)		(838)	(957)	(929)	(837)	(963)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	95,956	95,752	90,417	103,669	106,012
経常利益 (百万円)	430	148	529	251	532
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	130	611	264	6,553	38
資本金 (百万円)	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
発行済株式総数 (株)	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244
純資産額 (百万円)	7,596	7,124	7,080	13,253	11,783
総資産額 (百万円)	32,353	33,955	33,563	43,528	35,831
1株当たり純資産額 (円)	618.47	580.30	577.13	1,080.81	1,055.35
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	88.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.65	49.80	21.56	534.27	3.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	21.0	21.1	30.4	32.9
自己資本利益率 (%)	1.7	8.3	3.7	49.4	0.3
株価収益率 (倍)	30.7	-	27.8	0.7	70.0
配当性向 (%)	75.1	-	37.1	16.5	242.4
従業員数 (名)	399	406	373	458	460
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(158)	(229)	(288)	(782)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成18年3月期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当80円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年10月	中央石鹼株式会社設立。
昭和41年4月	米国ブラウ社と本社製品日焼け化粧品「コパトーン」につき日本輸入販売総代理店契約を締結いたしました。
昭和43年8月	「コパトーン」の輸入販売総代理店契約を変更して米国ブラウ社と折半出資(各50%)による合併会社、株式会社コパトーン(ジャパン)を設立し、当社は日本における総発売元契約を締結いたしました。
昭和45年4月	中央石鹼株式会社を現商号中央物産株式会社に変更いたしました。
昭和50年10月	株式会社盛嘉商会を吸収合併いたしました。
昭和54年7月	株式会社ブティックベルバンを設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和57年1月	本社ビルを新築し、同時にホテル事業に進出いたしました。
昭和62年2月	CHUO BUSSAN AMERICA, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和63年7月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)を設立いたしました。(持株比率当社75%、英国法人ショール ピーエルシー25%)
平成元年2月	新千葉物産株式会社を設立いたしました。(持株比率 当社55%、鳥光株式会社45%)
平成元年11月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、売買を開始いたしました。
平成2年8月	株式会社シー・ビー・トランスポートを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成3年10月	株式会社シービックを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成4年8月	大阪支店ビル(プレジデントビル)を新築いたしました。
平成5年10月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)の株式の一部を英国法人ショール ピーエルシーへ譲渡いたしました。(持株比率 当社49%、ショール ピーエルシー51%)
平成5年11月	AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成6年3月	海外子会社事業再編整理の一環として、CHUO BUSSAN AMERICA, INC. を清算いたしました。
平成9年4月	株式会社ブティックベルバンは、株式会社シー・ビー・トランスポートを吸収合併し、株式会社ベルバン・シー・ビー・ティ(株式会社シー・ビー・トランスポート)となりました。
平成9年4月	鳥光株式会社が保有する新千葉物産株式会社の株式の全部を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成10年10月	ダイシン株式会社及び株式会社ヤマヤ商事と合併いたしました。
平成11年10月	チヨカジ株式会社と合併いたしました。
平成12年3月	事業再編整理の一環として、新千葉物産株式会社を清算いたしました。
平成12年3月	株式会社シートンショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)出資持分全て(49%)を英国法人エスエスエルインターナショナル ピーエルシーへ譲渡いたしました。
平成13年3月	経営資源の適正化をはかるべく、有償にてAMERICAN CHUO BUSSAN, INC.の資本金(20,930千円ドル)を減資(1,930千円ドル)いたしました。(当社持株比率100%)
平成13年4月	株式会社アール・エム・エス東京を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成14年4月	(株)シー・ビー・ロジスティクス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成14年9月	富士流通(株)(当社持株比率100%)を吸収合併により(株)シー・ビー・ロジスティクスに統合するとともに、同日付にて(株)シー・ビー・トランスポート(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合いたしました。
平成15年2月	(株)シー・ビー・トランスポートを清算いたしました。
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京(当社持株比率100%)は、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを設立いたしました。(持株比率40%)
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京より株式会社CBフィールド・イノベーションへと社名変更いたしました。(当社持株比率100%)
平成16年12月	株式会社CBフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスへの追加出資をいたしました。(持株比率35%)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年7月	(株)エナス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成17年11月	株式会社CBフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの全保有株式を譲渡いたしました。
平成19年4月	アケボノ物産株式会社より日用品雑貨卸売業に関する事業を譲受けいたしました。
平成19年4月	日本製紙クレシア(株)、大福商事(株)他が保有するアルボ株式会社の株式を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成19年10月	株式会社システムトラストの株式を取得し、子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成19年12月	事業再編整理の一環として、AMERICANCHUOBUSSAN, INC. を清算いたしました。
平成20年3月	株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併いたしました。
平成20年4月	株式会社五色屋の株式を取得し子会社といたしました。(当社持株比率100%)

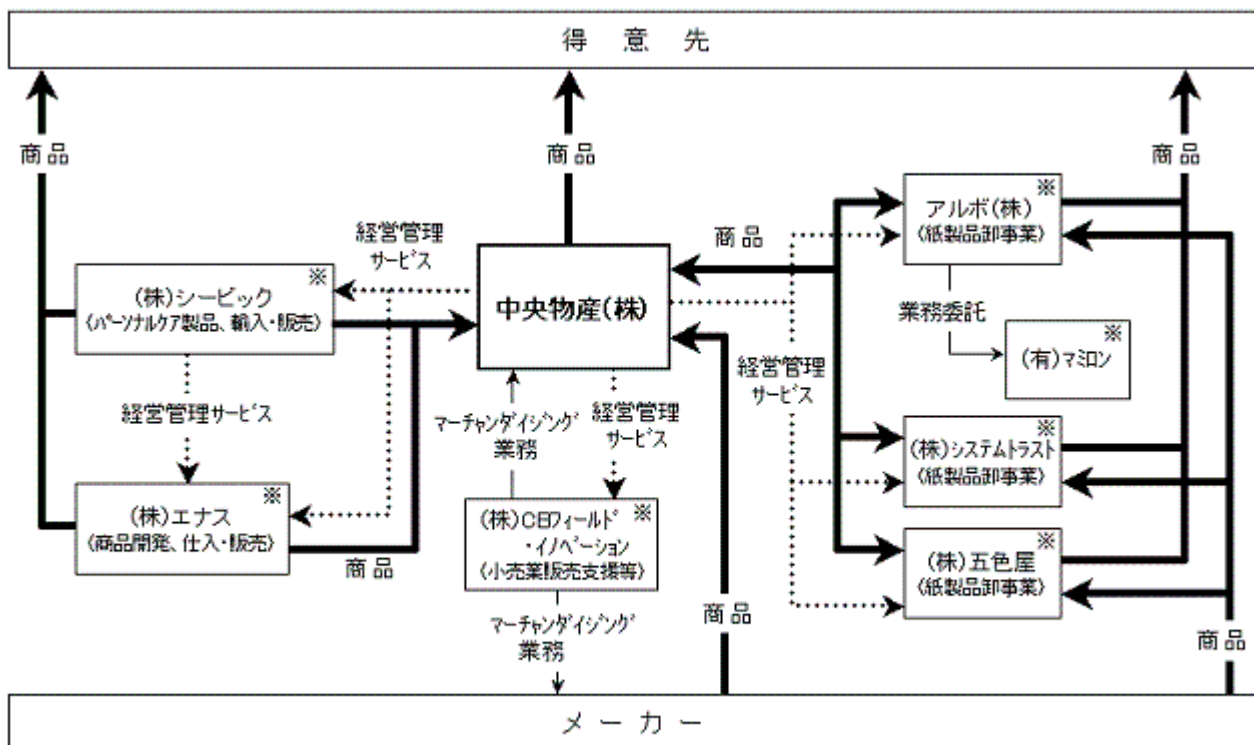
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている主な事業内容及び各事業を担当している当社グループの構成会社は、次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	物流受託事業
<連結会社> 当社(中央物産(株)) (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋		

(注) 上記「主たる担当事業」における区分と「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」の「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は関係会社(連結子会社)であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱シービック	東京都港区	80	日用品雑貨 事業	100.0		㈱シービック取扱商品の仕入・販売を行っております。 役員の兼任 3名
㈱C Bフィールド・イノベーション	東京都港区	60	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社販売先の小売店の販売支援を行っております。 当社より本社及び支店の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
㈱エナス	東京都港区	10	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、㈱エナス取扱商品の仕入・販売を行っております。 当社より本社及び物流倉庫の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
アルボ㈱	東京都中央区	40	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。 当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
(有)マミロン (注) 2	東京都練馬区	3	日用品雑貨 事業	100.0 (100.0)		アルボ㈱が経営管理サービスを行うとともに、アルボ㈱の業務を委託しております。
㈱システムトラスト	東京都中央区	35	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。 当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。
㈱五色屋 (注) 1	東京都足立区	50	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部販売を行っております。

(注) 1 平成20年4月1日株式の取得により、株式会社五色屋は当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 議決権の所有(被所有)割合について、間接所有割合を()内に表示しております。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日用品雑貨事業	561 (232)
物流受託事業	82 (711)
全社(共通)	73 (20)
合計	716 (963)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460 (782)	43.8歳	10.1年	5,227,842

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融破綻に端を発し、時を経ずにしてほぼ同時に金融不安や株価低迷が発現するという、これまでにない急速な景気後退に見舞われ、依然として先行き不透明感を拭えません。

当業界におきましては、年初に起こった原材料高騰による製品価格上昇を機に、消費者の節約志向が本格化してきた結果、流通における企業間の価格競争も激化し経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした大きな変化を踏まえ、企業基盤の強化と企業価値の向上を図るために、昨年より当社は五つの施策を柱とした経営方針を定め、中期三ヵ年の初年度として堅実に実施してまいりました。

キャッシュフロー経営の確立

ストック経営から、キャッシュフロー経営への転換を確立すべく、中間流通事業への集中・強化のために積極的な投資を行ない、収益の拡大を図り、キャッシュフローを改善してまいりました。

生産性の向上やコスト削減による収益構造の改革

あるべき生産性の目標を明確に設定し、その上で販管費のムダを削ぎ落とし、筋肉質な企業体質づくりに努めてまいりました。

戦略的M & A等を柱とした成長戦略の推進

当社のM & Aは、単に規模や事業エリアの拡大だけでなく中間流通機能を一層強化することに重点を置いています。

昨年、子会社化した家庭紙製品卸売業では配送効率を向上させる物流機能を有しており、当社グループ収益を向上させる原動力となっております。また、家庭紙製品卸売業3社は情報システムの統合を短期間で成し遂げ、大幅な業務の効率化と収益力が向上しました。

物流事業のローコスト化と収益源化

他企業様の物流を受託できる機能を有することも、中間流通業としての存在価値のひとつであると当社は考えております。

昨年は大手小売業様の関東地区における物流を一手に引き受け、ローコスト化と品質向上を推進してまいりました。また、数多くの企業様にご満足いただける物流機能の提供をしてまいりました。

人材育成の強化

当社の教育システムである『CBCアカデミー』が開講して二年目となりました。本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、経営幹部候補を育成しております。講師による講義に加えWebを使った自主学习も採り入れてスキル習得の効率的サポートを行ってまいりました。

以上の結果、子会社7社を含めた連結の当期の売上高は1,320億7千4百万円（前期比95億9千5百万円増）、経常利益は10億3千5百万円（前期比6億7千7百万円増）、当期純利益は5億4千3百万円（前期比60億4千9百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用品雑貨事業が1,310億3千9百万円(前期比96億8千6百万円増)、物流受託事業が10億3千5百万円(前期比4億9千1百万円増)となり、営業利益では、日用品雑貨事業が4億1千万円(前期比2億8千万円増)、物流受託事業が1千7百万円(前期比6百万円減)となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,060億1千2百万円（前期比23億4千2百万円増）、経常利益は5億3千2百万円（前期比2億8千1百万円増）、当期純利益は3千8百万円（前期比65億1千4百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ93億3千1百万円減少し、10億4千6百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、55億1千5百万円(前連結会計年度比34億1千5百万円増加)となりました。主として使用した資金は、法人税等の支払64億9千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、10億2千3百万円(前連結会計年度比162億9千3百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が16億8千1百万円によるものと、有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、27億7千6百万円(前連結会計年度比8億6千3百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済12億8千万円、配当金の支払10億7千6百万円、自己株式の取得による支出2億6千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	増減率(%)
日用品雑貨事業	131,039	+8.0
物流受託事業	1,035	+90.3
合計	132,074	+7.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 当連結会計年度においては、セグメント間の取引はありません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われま。このような状況下、当社グループは、中間流通事業への集中化と成長戦略、ならびにキャッシュ・フロー経営を最重要課題として、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを根本から見直しローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトを立ち上げて、高収益な企業体質への改善を進めてまいります。物流機能においては当社の今後の主力物流拠点として、埼玉県に延べ床面積約8,000坪の『久喜ロジスティクスセンター』を、平成21年7月に稼働させ、さらなる物流効率化と、消費者ニーズに適合した品揃えによる店頭への供給力を増強してまいります。

「店頭を基軸」とした、営業活動の強化、および、マーチャンダイジング機能強化の組織改革

a) 営業活動の強化

お客様のニーズを把握して的確に対応するためには“店頭が重要である”という考えから、全ての機能や行動を「店頭を基軸」とした営業活動へ転換してまいります。

b) マーチャンダイジング機能の強化

“カテゴリーコントラクター”として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を図ります。小売業様の購買代行機能を担うマーチャンダイジング組織を生かして取組み強化を推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

紙事業の拡充

中間流通機能の主軸の一つである物流機能の一層の強化として、地域に特化した事業展開で最大の配送効率を誇る家庭紙物流と日用雑貨化粧品の物流の相乗効果を実現するとともに、積極的なM & Aも考慮した紙事業の拡充をはかってまいります。

地域卸事業の強化

卸店は消費者起点でもメーカーの商品供給からの視点でも地域密着の独立小売店をサポートする大変重要な役割を担っております。地域密着型の小売店への商品供給を適切に行うために、地域密着型の卸売業者が果たす役割が見直されてきており、効率的・効果的なサプライチェーン全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取組み強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

競合について

当社グループの各関連業界におきましては、依然として同業他社とは熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などのリスク対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理について

当社グループ内に備蓄された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比79億2千9百万円減の416億6千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が配当金の支払、自己株式の取得、法人税等の支払で93億3千1百万円減少、有形固定資産が11億9千万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比69億6千3百万円減の286億9千万円となりました。これは主として、短期借入金が12億円減少、未払法人税が55億3千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比9億6千6百万円減の129億7千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億3千5百万円減少、有価証券評価差額金が1億6千6百万円減少し、自己株式が2億6千3百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比95億9千5百万円増の1,320億7千4百万円となりました。これは主として、前連結会計年度第3四半期より子会社となった㈱システムトラストと新規子会社の㈱五色屋の加入によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比2億3千5百万円増の2億8千2百万円となりました。これは主として、輸入商品の好調と新規子会社の㈱五色屋の加入によるものであります。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度比1億9千3百万円増の11億2千9百万円となりました。これは主として、受取利息が1千3百万円と為替差益が9千9百万円増加したことによるものであります。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度比2億4千8百万円減の3億7千6百万円となりました。これは主として、支払利息が1億5百万円減少、デリバティブ評価損1億3百万円減少によるものであります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度比6億7千7百万円増の10億3千5百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、前連結会計年度比145億6千万円減の4千2百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に計上した本社土地売却に伴う固定資産売却益が144億1千2百万円減少したことによるものであります。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度比19億6千7百万円減の1億7千万円となりました。これは主として、前連結会計年度に計上された固定資産除却損が1億8千2百万円、固定資産売却損が5千万円、ホテル事業廃止に伴う特別退職金が1億3千1百万円、減損会計の適用に伴う減損損失が5億8千8百万円、退職制度変更に伴う基金からの脱退費用が4億3千3百万円と退職給付制度改定損が1億4千7百万円が減少したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比119億1千5百万円減の9億8百万円となりました。

(法人税等)

「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計は、前連結会計年度比58億6千6百万円減の3億6千4百万円となりました。これは主として、前連結会計年度における本社土地売却に伴う税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(当期純利益及び配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度比60億4千9百万円減の5億4千3百万円となりました。当社は、株主の皆様常に安定配当することを基本に考えておりますので、当連結会計年度は1株につき8円の配当を実施いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
(1) 日用品雑貨事業	1,453
(2) 物流受託事業	159
(3) 全社資産	174
計	1,786

設備投資の主なものとしては、関西支社、東大阪ロジスティクスセンターの事務所建物等326百万円、土地1,080百万円・伊勢原ロジスティクスセンター建物等170百万円・つくばロジスティクスセンター建物等60百万円の新規取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	日用品雑貨事業	事務所	36	0	()		61	98	27 (4)
伊勢原ロジスティクスセンター (神奈川県伊勢原市)	日用品雑貨事業、 物流受託事業	事務所及び倉庫	1,484		1,448 (14.8)	27	31	2,991	44 (184)
関西支社・東大阪ロジスティクスセンター (大阪府東大阪市)	日用品雑貨事業、 物流受託事業	事務所及び倉庫	283	20	1,080 (8.3)	37	35	1,457	89 (87)
静岡ロジスティクスセンター (静岡県静岡市)	日用品雑貨事業、 物流受託事業	事務所及び倉庫	298	0	86 (8.9)	2	9	396	70 (85)
白岡ロジスティクスセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	日用品雑貨事業、 物流受託事業	事務所及び倉庫	203		() [16]	9	34	246	17 (190)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は白岡ロジスティクスセンターが197百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
伊勢原ロジスティクスセンター (神奈川県伊勢原市)	日用品雑貨事業	物流機器	1式	5年	63	218

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地(面 積千㎡)	リース資産	その他		合計
アルボ㈱	船橋営業所 (千葉県船 橋市)	日用品雑貨事 業	事務所及び 倉庫	121	1	152 (2.4)		1	278	55 (34)
㈱システムト ラスト	白井営業所 (千葉県白 井市)	日用品雑貨事 業	事務所及び 倉庫	19		31 (1.3)		0	51	11 (0.4)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画は久喜ロジスティクスセンターであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	計画金額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地(面積千 ㎡)	その他	合計	
久喜ロジスティクスセ ンター (埼玉県南埼玉郡)	日用品雑貨事業、 物流受託事業	事務所及び倉庫	87	47	(22)	160	295	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り単元株式数は1,000株であ ります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	1,800,000	12,309,244	90	1,608		1,321

(注) 平成11年10月1日の発行済株式総数・資本金の増加は、チヨカジ株式会社との合併によるものです。合併比率は、チヨカジ株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき1株の割合となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	46	3	-	955	1,030	-
所有株式数(単元)	-	1,244	722	2,770	60	-	7,427	12,223	86,244
所有株式数の割合(%)	-	10.18	5.91	22.66	0.49	-	60.76	100.00	-

(注) 1 自己株式1,144,112株は「個人その他」に1,144単元、「単元未満株式の状況」に112株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山2-5-17	1,560	12.68
中央物産共栄会	東京都港区南青山2-5-17	808	6.56
丸山源一	東京都港区	613	4.98
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山2-5-17	493	4.01
丸山 啓 (常任代理人 SMBCフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山2-5-17)	463	3.77
SMBCフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	340	2.77
(株)東京タキタ	東京都大田区東六郷1-13-5	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	317	2.58
計	-	5,729	46.55

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 前事業年度末現在、大株主でありました岡部洋介は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、丸山晋一郎が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,079,000	11,079	同上
単元未満株式	普通株式 86,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	11,079	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 2丁目5番17号	1,144,000	-	1,144,000	9.29
計	-	1,144,000	-	1,144,000	9.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年8月19日)での決議状況 (取得期間平成20年8月20日～平成20年8月20日)	750,000	200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	750,000	189
残存決議株式の総数及び価額の総額		11
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.5

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日～平成20年12月19日)	500,000	150
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	345,000	73
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,000	77
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.0	51.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	51.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,843	0
当期間における取得自己株式	655	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分による 減少)	1,452	0		
保有自己株式数	1,144,112		1,144,767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき8円の配当を実施いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月11日 取締役会決議	89	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(348) 358	500	650	665	345
最低(円)	(250) 250	257	325	346	175

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第57期は()表示をしておりません。平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	248	247	250	250	240	240
最低(円)	175	210	230	225	205	215

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丸山源一	大正13年10月12日生	昭和23年4月 野崎産業(株)入社 昭和26年3月 同社ニューヨーク支店 昭和33年11月 同社本店機械金属部機械課課長 昭和36年1月 当社取締役 昭和36年3月 当社代表取締役副社長 昭和50年10月 セントラル商事(株)代表取締役社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. 代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成12年3月 (株)シービック代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	613
取締役社長 代表取締役		児島誠一郎	昭和23年11月5日生	昭和58年9月 旺文社インターナショナル(株)入社 昭和59年9月 同社取締役 昭和62年9月 (株)旺文社バシフィック常務取締役 平成3年2月 プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク入社 平成4年4月 当社入社社長室長 (株)シービック常務取締役 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年1月 当社常務取締役、(株)シービック取締 役副社長 平成7年1月 当社経営戦略室長 平成8年12月 当社営業企画部管掌 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社経営戦略室管掌 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)シービック代表取締役社長(現 任) 平成17年7月 (株)エナス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 アルボ(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	225
専務取締役 代表取締役	営業本部長	猪熊幸二	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 大成化工(株)入社(現ユニ・チャーム (株)) 平成6年6月 ユニ・チャーム(株)取締役 平成10年4月 同社取締役営業本部長 平成11年4月 同社執行役員常務営業本部長 平成15年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 (株)プラネット非常勤監査役 平成16年10月 ユニ・チャームプロダクツ(株)取締役 平成17年10月 当社入社 平成17年10月 当社営業統括 平成18年6月 当社専務取締役 平成18年10月 当社物流管掌 平成19年4月 当社中間流通本部長第一営業本部長 平成19年6月 (株)C B フィールド・イノベーション 代表取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成20年4月 当社営業本部長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営戦略室長	原幸男	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社HPMK部長 当社チェーンストア第二部長 当社マーチャンダイジング本部 マーチャンダイジング部長 当社取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング本部長 当社経営戦略室長(現任) 当社管理本部長 当社専務取締役(現任) 当社MD統括部管掌	(注)2	6
専務取締役	管理本部長、 物流本部長	尾田寛仁	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 昭和53年6月 平成5年2月 平成8年2月 平成8年6月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	日本NCR(株)入社 花王(株)入社 同社家庭品販売部門/東北地区統括、東北花王販売(株)代表取締役社長 花王(株)ロジスティクス部門開発部長 花王システム物流(株)副社長 花王システム物流(株)代表取締役社長 花王(株)経営監査室長 当社入社 執行役員、(株)CBロジスティクス社長 当社物流本部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部副 本部長	益子政一	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社サプライ統括部長 当社執行役員第一営業本部営業統括室長 (株)シー・ビー・ロジスティクス取締役 当社執行役員第一営業本部埼玉支店長 当社執行役員アルボ(株)常務取締役 当社常務執行役員管理本部副本部長 (株)CBフィールド・イノベーション取締役会長(現任) 当社常務執行役員営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 広域第一 CS部管 掌	小川 寛	昭和25年4月15日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 ダイシン(株)入社 同社取締役営業部長 当社入社 当社第一営業本部埼玉支店長 当社第一営業本部東京支店副支店長 当社第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部統括ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役第一営業本部広域第一チェーンストア部長、ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役営業本部広域第一CS部管掌(現任)	(注)2	9
取締役	営業本部 特販営業 部長	松島 淑雄	昭和29年1月29日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 当社入社 当社第二営業本部東京百貨店営業部長 当社第二営業本部特販部長 当社営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部特販営業部長(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部 広域第二 CS部長	堤坂 直弘	昭和35年12月3日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年6月 チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部東京第一支店長 当社第一営業本部神奈川支店長 当社第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員営業本部広域第二CS部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	9
常勤監査役		宮腰 守也	昭和13年1月21日生	昭和36年4月 昭和42年9月 昭和54年4月 昭和61年6月 昭和63年11月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 川鉄機材工業(株)入社 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役 当社取締役総務部長、社長室長 当社取締役社長室長、人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当兼監査室長 監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永井幸雄	昭和12年3月23日生	昭和34年4月 平成4年5月 平成7年5月 平成9年12月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	花王㈱入社 近畿花王販売㈱代表取締役社長 中部花王販売㈱代表取締役社長 当社入社特別顧問 新千葉物産㈱代表取締役社長 当社第一営業本部副本部長 当社専務取締役 ㈱シービーートランスポート代表取締役社長 ㈱シー・ビー・ロジスティクス代表取締役社長 当社管理本部長 当社代表取締役専務 当社専務理事、内部統制制度管掌 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		白井義眞	昭和24年2月11日生	昭和53年4月 昭和60年10月 平成15年5月 平成16年6月	弁護士登録 白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		楢山智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 平成8年3月 平成16年4月 平成16年6月	㈱コスモ総合研究所入社 ブライスウォーターハウス青山監査法人入社 D・グラント・コンサルティング㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							971

- 注) 1 監査役白井義眞および楢山智は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長児島誠一郎は、取締役会長丸山源一の娘婿であります。
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として新井勝生(現税理士)が選任されております。
- 7 経営の監督機能の強化を図るとともに、執行機能における職掌・役割・担当業務を明確化し、責任体制のより一層の充実を図るため、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入しております。
執行役員は、役付執行役員8名と執行役員10名の合計18名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

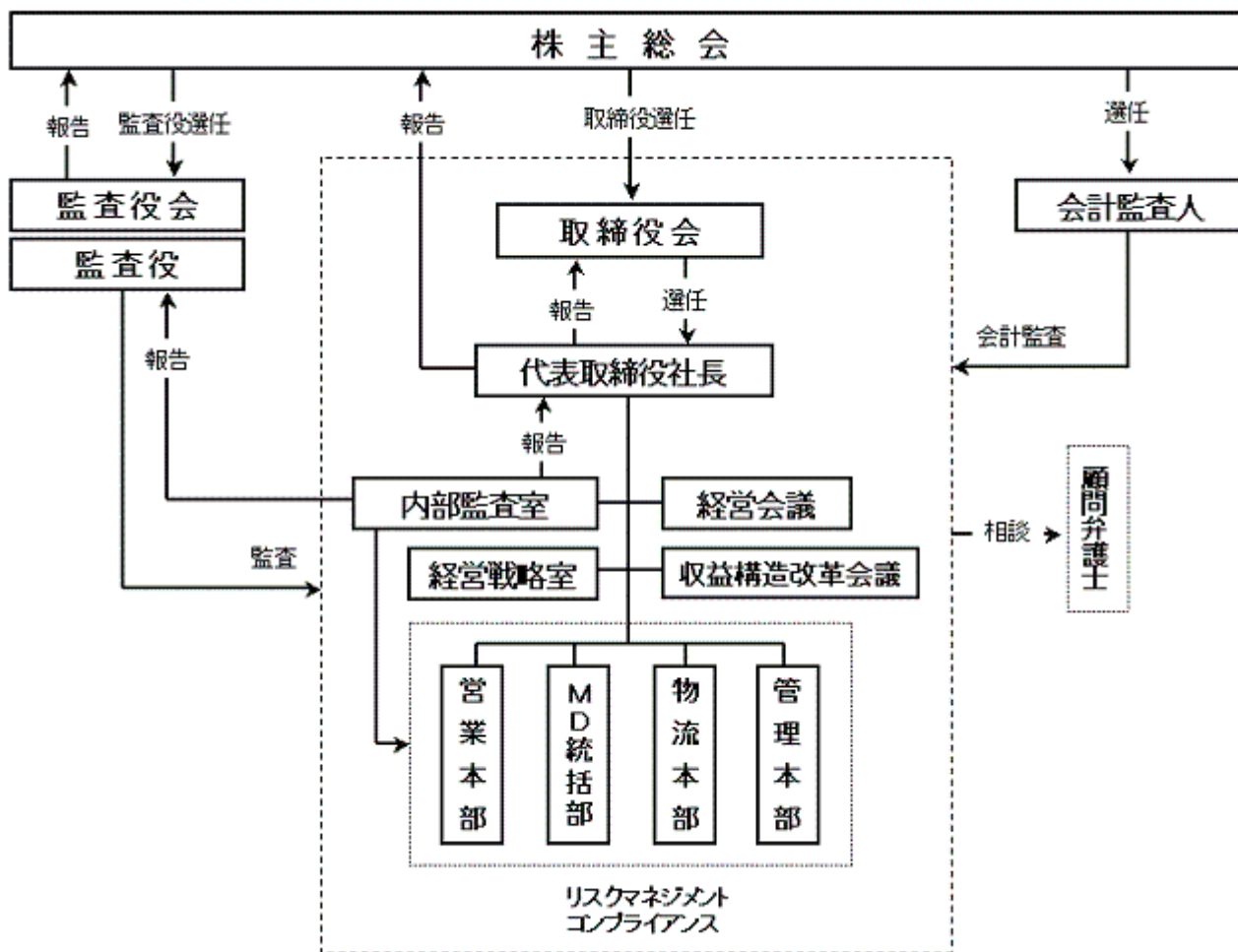
当社グループは、事業活動を永続的に行っていく上で当社の企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、すべてのステークホルダーに対する責務を遂行することを旨と考えております。

そこで、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレートガバナンスを強化・充実させて、常に株主価値の向上を図ることに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営戦略や事業目的等を達成していくため、内部統制システム構築において遵守すべき基本方針を明確にするとともに、内部統制システムの体制整備に必要とされる事項9項目について定め、業務の適正を確保する為の体制整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を含めた組織形態は次のとおりであります。



当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ) 経営会議

当社では、役付取締役兼執行役員で構成される「経営会議」を定期的を開催しております。当会議では、常に利益ある成長を実現するために、全社戦略の立案と当社の進むべき方向性を検討、指示する機関であります。

ロ) 収益構造改革会議

当社では、激しく変化する経営環境に対し、課題の共有認識及び情報の共有化を実施するために、定例的に執行役員で構成される「収益構造改革会議」を開催しております。当会議は、常に利益ある成長を実現するための構造改革(収益構造改革)のモニタリングと早期意思決定を行う機関であります。

八) 監査役会

経営監査機能については会社法上定められた監査役制度のもとに、社外監査役を含んだ「監査役会」を設置しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査役会は毎月1回開催され、適切な経営判断がなされているかどうか、経営状況および業務の執行状況について監視しております。

二) 内部監査室

企業におけるリスク管理の一環として社内に「内部監査室」を設け、内部監査を実施しております。内部監査室は毎月1回、計画的、網羅的な内部監査を実施し、業務監査の結果を四半期毎に社長に報告すると同時に、監査役と連動して、内部統制、内部牽制体制の強化に努めております。

当社の当期末現在の内部監査室の人員は1名となっております。

ホ) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス推進を具体化するために、「コンプライアンス委員会」を発足しております。委員会は、法令、社内規則、企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンスに関する一切の事項を取り扱う機関となっております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 津田英嗣 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 水野雅史 監査法人トーマツ

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、監査法人トーマツが公認会計士3名、その他8名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は、取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 141百万円 (当社には社外取締役はおりません)

監査役 3名 15百万円 (うち社外監査役 2名 7百万円)

ロ) 利益処分による取締役賞与金の支給額

該当事項はありません。

ハ) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

21百万円

(注)当期末現在の役員数は取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の員数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			34	4
合計			34	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築等に関する助言業務の委託によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・監査日数を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲載されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378	1,046
受取手形及び売掛金	15,455	15,831
たな卸資産	6,479	-
商品及び製品	-	6,454
仕掛品	-	35
原材料及び貯蔵品	-	57
繰延税金資産	564	91
未収入金	2,065	2,153
その他	1,547	2,141
貸倒引当金	68	60
流動資産合計	36,422	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,582	7,845
減価償却累計額	3,374	3,380
減損損失累計額	249	258
建物及び構築物（純額）	1 3,958	1 4,206
土地	1 4,447	1 5,259
その他	557	753
減価償却累計額	446	513
その他（純額）	110	240
有形固定資産合計	8,516	9,706
無形固定資産		
無形固定資産	450	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,753	1 1,400
繰延税金資産	4	3
その他	2,688	2,611
貸倒引当金	246	235
投資その他の資産合計	4,200	3,779
固定資産合計	13,167	13,911
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	49,597	41,667

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,142	1 11,844
短期借入金	1 12,900	1 11,700
1年内返済予定の長期借入金	1 110	42
未払法人税等	5,605	70
未払事業所税	10	11
繰延税金負債	-	34
賞与引当金	371	390
返品調整引当金	31	87
その他	1,918	1,957
流動負債合計	33,089	26,138
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	38	10
繰延税金負債	932	652
退職給付引当金	179	182
役員退職慰労引当金	378	380
その他	535	826
固定負債合計	2,564	2,552
負債合計	35,653	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,762	10,227
自己株式	16	279
株主資本合計	13,675	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	99
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	267	99
純資産合計	13,943	12,977
負債純資産合計	49,597	41,667

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	122,479	132,074
売上原価	105,909	114,113
売上総利益	16,570	17,960
返品調整引当金戻入額	43	31
返品調整引当金繰入額	31	87
差引売上総利益	16,582	17,904
販売費及び一般管理費	¹ 16,535	¹ 17,621
営業利益	47	282
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	27	29
仕入割引	599	566
為替差益	-	99
受取賃貸料	165	145
負ののれん償却額	-	101
その他	102	131
営業外収益合計	936	1,129
営業外費用		
支払利息	316	211
売上割引	123	114
為替差損	7	-
デリバティブ評価損	103	-
その他	73	51
営業外費用合計	625	376
経常利益	358	1,035
特別利益		
固定資産売却益	² 14,414	² 1
投資有価証券売却益	3	25
貸倒引当金戻入額	22	14
受取補償金	³ 161	-
その他	0	0
特別利益合計	14,602	42

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 197	4 14
固定資産売却損	5 54	5 4
特別退職金	9 131	-
事業再編損	6 78	6 26
投資有価証券評価損	5	71
商品廃棄損	7 94	7 4
減損損失	8 615	8 26
貸倒損失	36	-
厚生年金基金脱退費用	10 433	-
退職給付制度改定損	11 147	-
貸倒引当金繰入額	154	-
その他	187	22
特別損失合計	2,137	170
税金等調整前当期純利益	12,823	908
法人税、住民税及び事業税	5,563	21
法人税等調整額	667	343
法人税等合計	6,230	364
当期純利益	6,592	543

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
前期末残高	4,287	10,762
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,592	543
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	6,475	535
当期末残高	10,762	10,227
自己株式		
前期末残高	13	16
当期変動額		
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	263
当期末残高	16	279
株主資本合計		
前期末残高	7,203	13,675
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,592	543
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	19	-
当期変動額合計	6,472	798
当期末残高	13,675	12,877

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	552	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	166
当期変動額合計	285	166
当期末残高	266	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	167
当期変動額合計	272	167
当期末残高	267	99
純資産合計		
前期末残高	7,743	13,943
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,592	543
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	167
当期変動額合計	6,200	966
当期末残高	13,943	12,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,823	908
減価償却費	471	355
減損損失	615	26
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	66	101
投資有価証券評価損益（は益）	5	71
投資有価証券売却損益（は益）	0	23
有形固定資産売却損益（は益）	14,359	2
有形固定資産除却損	165	9
無形固定資産除却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	11
社債発行費償却	8	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	116	25
賞与引当金の増減額（は減少）	58	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	62	2
返品調整引当金の増減額（は減少）	12	56
受取利息及び受取配当金	69	85
支払利息	316	211
売上債権の増減額（は増加）	26	26
破産更生債権等の増減額（は増加）	18	13
たな卸資産の増減額（は増加）	116	10
仕入債務の増減額（は減少）	907	483
その他	1,039	108
小計	1,784	1,105
利息及び配当金の受取額	56	86
利息の支払額	320	211
法人税等の支払額	52	6,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	5,515

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500
有価証券の取得による支出	-	300
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	833	1,681
有形固定資産の売却による収入	16,594	344
無形固定資産の取得による支出	56	105
投資有価証券の取得による支出	83	53
投資有価証券の売却による収入	69	77
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	19	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 0
事業譲受による支出	3 833	-
その他	229	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,269	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,388	1,280
長期借入金の返済による支出	5,397	135
配当金の支払額	98	1,076
社債の発行による収入	491	-
社債の償還による支出	1,020	-
自己株式の取得による支出	3	264
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,640	2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,544	9,331
現金及び現金同等物の期首残高	834	10,378
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,378	1 1,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社</p>	<p>(株)シービック (株)C Bフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト 計6社 アルボ株式会社、有限会社マミロンについては、平成19年4月、株式会社システムトラストについては、平成19年10月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。またAMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は平成19年12月末日に清算しており、株式会社シー・ビー・ロジスティクスは、平成20年3月1日に提出会社が吸収合併しているため連結の範囲から除外しております。これにより、損益計算書について、アルボ株式会社、有限会社マミロンは、平成19年4月1日～平成20年3月31日、株式会社システムトラストは、平成19年10月1日～平成20年3月31日、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は平成19年4月1日～平成19年12月31日、株式会社シー・ビー・ロジスティクスは、平成19年4月1日～平成20年2月29日の期間につきまして、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(株)シービック (株)C Bフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋 計7社 (株)五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております、連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なおこの変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>-</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額は、特別損失に退職給付制度改定損として147百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、リース取引はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 -</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - ヘッジ手段とヘッジ対象 - ヘッジ方針 - ヘッジ有効性評価の方法 -</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,353百万円、69百万円、56百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「その他の営業外収益」として掲記されていたものは、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は66百万円であります。</p> <p>従来、「特別契約報奨金」「退職給付制度変更費用」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「受取補償金」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。前連結会計年度の、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ、3百万円、3百万円であります。</p> <p>また、従来「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」につきましても同様の理由で、当連結会計年度から「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。前連結会計年度の、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ 14,414百万円、54百万円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 1,829百万円 土地 2,144百万円 投資有価証券 444百万円 合計 4,418百万円 (注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200百万円を差し入れており、流動資産のその他に計上しております。 (担保付債務) 買掛金 621百万円 短期借入金 8,800百万円 1年内返済予定の長期借入金 17百万円 合計 9,438百万円	1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 1,796百万円 土地 1,795百万円 投資有価証券 82百万円 合計 3,674百万円 (担保付債務) 買掛金 720百万円 短期借入金 7,900百万円 合計 8,620百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,157百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	運送・保管費	5,157百万円	給与手当	4,687百万円	賃借料	1,554百万円	賞与引当金繰入額	371百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	265百万円	減価償却費	385百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	運送・保管費	5,970百万円	給与手当	4,929百万円	賃借料	1,779百万円	賞与引当金繰入額	390百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	200百万円	減価償却費	326百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円
運送・保管費	5,157百万円																																
給与手当	4,687百万円																																
賃借料	1,554百万円																																
賞与引当金繰入額	371百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	265百万円																																
減価償却費	385百万円																																
貸倒引当金繰入額	27百万円																																
運送・保管費	5,970百万円																																
給与手当	4,929百万円																																
賃借料	1,779百万円																																
賞与引当金繰入額	390百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																
退職給付費用	200百万円																																
減価償却費	326百万円																																
貸倒引当金繰入額	10百万円																																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,413百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,414百万円</td> </tr> </table>	土地	14,413百万円	車両運搬具	0百万円	合計	14,414百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	1百万円																				
土地	14,413百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
合計	14,414百万円																																
土地	0百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
合計	1百万円																																
3 当連結会計年度において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を、受取補償金として特別利益へ計上しております。	3																																
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	建物	151百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	工具、器具及び備品	41百万円	車両運搬具	2百万円	その他	0百万円	合計	197百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	工具、器具及び備品	1百万円	車両運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	14百万円								
建物	151百万円																																
構築物	0百万円																																
機械装置	2百万円																																
工具、器具及び備品	41百万円																																
車両運搬具	2百万円																																
その他	0百万円																																
合計	197百万円																																
建物	11百万円																																
工具、器具及び備品	1百万円																																
車両運搬具	1百万円																																
その他	0百万円																																
合計	14百万円																																
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	土地	54百万円	車両運搬具	0百万円	合計	54百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	車両運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	4百万円																		
土地	54百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
合計	54百万円																																
工具、器具及び備品	4百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
その他	0百万円																																
合計	4百万円																																
6 当連結会計年度においてホテル事業の撤退に伴う諸費用および本社移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。	6 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。																																
7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。	7 同左																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">215百万円</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">128百万円</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">事務所用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">31百万円</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">千葉県印旛郡</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">20百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当資産グループの回収可能性は、正味売却価額により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>9 ホテル事業の廃止による特別退職金を計上しております。</p> <p>10 年金基金よりの脱退一時金支払額を計上しております。</p> <p>11 年金制度変更に伴う損失を計上しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	金額	215百万円	168百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	金額	128百万円	31百万円	用途	事務所用不動産		種類	土地	建物	場所	千葉県白井市	千葉県白井市	金額	31百万円	20百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	千葉県印旛郡		金額	20百万円		<p>8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円
用途	賃貸用不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																																																											
金額	215百万円	168百万円																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																																																											
金額	128百万円	31百万円																																																											
用途	事務所用不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	千葉県白井市	千葉県白井市																																																											
金額	31百万円	20百万円																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	千葉県印旛郡																																																												
金額	20百万円																																																												
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物																																																											
場所	東京都港区	東京都港区																																																											
金額	16百万円	10百万円																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	98	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,079	88.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会	普通株式	1,079	88.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	8.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,378</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,378</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,378	現金及び現金同等物	10,378	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,046	現金及び現金同等物	1,046																								
現金及び預金勘定	10,378																																
現金及び現金同等物	10,378																																
現金及び預金勘定	1,046																																
現金及び現金同等物	1,046																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 アルボ(株)他 1社(注)(平成19年4月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,550</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">550</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">332</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76</td></tr> </table> <p>(注) アルボ(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社 1社も含んでおります。</p> <p>(株)システムトラスト(平成19年10月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">397</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">386</td></tr> </table>	流動資産	3,116	固定資産	1,011	のれん	228	流動負債	3,550	固定負債	550	取得原価	255	現金及び現金同等物	332	差引：株式取得による収入	76	流動資産	1,601	固定資産	804	流動負債	1,703	固定負債	649	のれん	41	取得原価	11	現金及び現金同等物	397	差引：株式取得による収入	386	<p>2</p>
流動資産	3,116																																
固定資産	1,011																																
のれん	228																																
流動負債	3,550																																
固定負債	550																																
取得原価	255																																
現金及び現金同等物	332																																
差引：株式取得による収入	76																																
流動資産	1,601																																
固定資産	804																																
流動負債	1,703																																
固定負債	649																																
のれん	41																																
取得原価	11																																
現金及び現金同等物	397																																
差引：株式取得による収入	386																																
<p>3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 アケボノ物産(株)(平成19年4月1日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">312</td></tr> <tr><td>事業の譲受けの対価</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受けに伴う支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">833</td></tr> </table>	流動資産	2,170	固定資産	38	流動負債	1,058	固定負債	3	のれん	312	事業の譲受けの対価	833	現金及び現金同等物		差引：事業の譲受けに伴う支出	833	<p>3</p>																
流動資産	2,170																																
固定資産	38																																
流動負債	1,058																																
固定負債	3																																
のれん	312																																
事業の譲受けの対価	833																																
現金及び現金同等物																																	
差引：事業の譲受けに伴う支出	833																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	4 株式の取得により新たに連結子会社となった主な 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価格と取得による支出(純額)との関係は次のと おりであります。 (株)五色屋 (平成20年4月1日現在) (単位 百万円) <table data-bbox="842 443 1353 712"> <tr> <td>流動資産</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>0</td> </tr> </table>	流動資産	542	固定資産	35	のれん	153	流動負債	319	固定負債	39	取得原価	65	現金及び現金同等物	65	差引：株式取得による支出	0
流動資産	542																
固定資産	35																
のれん	153																
流動負債	319																
固定負債	39																
取得原価	65																
現金及び現金同等物	65																
差引：株式取得による支出	0																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	483	235	247	機械及び装置	495	198	296	ソフトウェア	154	93	61	その他	3	2	0	合計	1,136	530	606	1年内	186百万円	1年超	433百万円	合計	619百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	642	397	244	機械及び装置	393	202	191	ソフトウェア	202	135	66	車両運搬具	7	2	4	その他	3	3	0	合計	1,249	741	508	1年内	213百万円	1年超	317百万円	合計	531百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
工具、器具及び備品	483	235	247																																																																																
機械及び装置	495	198	296																																																																																
ソフトウェア	154	93	61																																																																																
その他	3	2	0																																																																																
合計	1,136	530	606																																																																																
1年内	186百万円																																																																																		
1年超	433百万円																																																																																		
合計	619百万円																																																																																		
支払リース料	250百万円																																																																																		
減価償却費相当額	237百万円																																																																																		
支払利息相当額	11百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
工具、器具及び備品	642	397	244																																																																																
機械及び装置	393	202	191																																																																																
ソフトウェア	202	135	66																																																																																
車両運搬具	7	2	4																																																																																
その他	3	3	0																																																																																
合計	1,249	741	508																																																																																
1年内	213百万円																																																																																		
1年超	317百万円																																																																																		
合計	531百万円																																																																																		
支払リース料	257百万円																																																																																		
減価償却費相当額	234百万円																																																																																		
支払利息相当額	11百万円																																																																																		
1年内	2百万円																																																																																		
1年超	4百万円																																																																																		
合計	7百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	900	1,457	557
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	900	1,457	557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	341	253	88
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	341	253	88
合計		1,241	1,711	469

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について381千円(その他有価証券で時価のある株式381千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
69	3	3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	41
計	41

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	569	870	301
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	569	870	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	599	487	112
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	599	487	112
合計		1,169	1,358	189

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について71百万円(その他有価証券で時価のある株式71百万円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
77	25	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	41
計	41

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(2)のリスクを内包しています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにおいては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用した取引を行います。 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 他社株転換社債等は、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により、元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取締役及び幹部社員で構成する経営構造改革会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 ヘッジ会計の方法 - ヘッジ手段とヘッジ対象 - ヘッジ方針 - ヘッジ有効性評価の方法 -</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用した取引を行います。 当社が取引している金利キャップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 経営会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引				
米ドル買い 円売り	46		45	1
他社株転換社債等	1,300	300	1,227	72
通貨オプション取引				
買建コール 米ドル	150	110	29	29

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	165	0	0

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2 契約額等には想定元本を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月に厚生年金基金(総合設立型)より脱退いたしました。

平成20年2月1日及び平成20年3月1日付けにて適格退職年金制度、退職一時金制度を廃止して、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行致しました。これにより、当連結会計年度に厚生年金基金脱退費用として433百万円、確定拠出年金への退職給付制度改定損147百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。
なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598百万円
年金財政計算上の給付債務の額	85,342百万円
差引額	9,744百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,744百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	791百万円
年金資産	553百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	59百万円
退職給付引当金	179百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	121百万円
利息費用	25百万円
期待運用収益	28百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	9百万円
退職給付費用(小計)	136百万円
厚生年金基金拠出額	129百万円
退職給付費用(合計)	265百万円

上記退職給付費用以外に特別退職金として、131百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,163百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,829百万円
差引額	21,665百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,561百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	852百万円
年金資産	489百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	182百万円
退職給付引当金	182百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	96百万円
利息費用	16百万円
期待運用収益	13百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	61百万円
退職給付費用(小計)	172百万円
厚生年金基金拠出額	28百万円
退職給付費用(合計)	200百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理する事としております)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>棚卸資産過少計上</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>退職給付引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	146	未払事業税	375	返品調整引当金損金算入限度超過額	7	未払費用否認額	16	棚卸資産過少計上	18	未実現利益	11	棚卸資産評価損	18	評価性引当額	46	その他	16	繰延税金資産(流動)の合計	566	建物等減価償却超過額	62	投資有価証券評価損	85	無形固定資産減価償却超過額	43	ゴルフ会員権評価損	42	役員退職慰労引当金	153	貸倒引当金損金算入限度超過額	77	減損損失	517	退職給付引当金取崩超過額	77	評価性引当額	870	その他	30	繰延税金負債(固定)との相殺	214	繰延税金資産(固定)の合計	4	その他	1	繰延税金負債(流動)の合計	1	固定資産圧縮積立金	416	固定資産圧縮特別勘定積立金	270	その他有価証券評価差額金	181	その他	279	繰延税金資産(固定)との相殺	214	繰延税金負債(固定)の合計	932	繰延税金資産(負債)の純額	362	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>棚卸資産過少計上</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>退職給付引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	159	未払事業税	17	返品調整引当金損金算入限度超過額	28	未払費用否認額	18	棚卸資産過少計上	8	税務上の繰越欠損金	195	棚卸資産評価損	19	評価性引当額	229	その他	27	繰延税金負債(流動)との相殺	156	繰延税金資産(流動)の合計	91	建物等減価償却超過額	51	投資有価証券評価損	113	無形固定資産減価償却超過額	37	ゴルフ会員権評価損	31	役員退職慰労引当金	154	貸倒引当金損金算入限度超過額	91	減損損失	521	退職給付引当金取崩超過額	76	評価性引当額	947	その他	20	繰延税金負債(固定)との相殺	147	繰延税金資産(固定)の合計	3	未収事業税	189	その他	1	繰延税金資産(流動)との相殺	156	繰延税金負債(流動)の合計	34	固定資産圧縮積立金	686	その他有価証券評価差額金	76	その他	36	繰延税金資産(固定)との相殺	147	繰延税金負債(固定)の合計	652	繰延税金資産(負債)の純額	591
賞与引当金損金算入限度超過額	146																																																																																																																																
未払事業税	375																																																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	7																																																																																																																																
未払費用否認額	16																																																																																																																																
棚卸資産過少計上	18																																																																																																																																
未実現利益	11																																																																																																																																
棚卸資産評価損	18																																																																																																																																
評価性引当額	46																																																																																																																																
その他	16																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の合計	566																																																																																																																																
建物等減価償却超過額	62																																																																																																																																
投資有価証券評価損	85																																																																																																																																
無形固定資産減価償却超過額	43																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	42																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	153																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	77																																																																																																																																
減損損失	517																																																																																																																																
退職給付引当金取崩超過額	77																																																																																																																																
評価性引当額	870																																																																																																																																
その他	30																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	214																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の合計	4																																																																																																																																
その他	1																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の合計	1																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	416																																																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	270																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	181																																																																																																																																
その他	279																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	214																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の合計	932																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	362																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	159																																																																																																																																
未払事業税	17																																																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	28																																																																																																																																
未払費用否認額	18																																																																																																																																
棚卸資産過少計上	8																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	195																																																																																																																																
棚卸資産評価損	19																																																																																																																																
評価性引当額	229																																																																																																																																
その他	27																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	156																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の合計	91																																																																																																																																
建物等減価償却超過額	51																																																																																																																																
投資有価証券評価損	113																																																																																																																																
無形固定資産減価償却超過額	37																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	31																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	154																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	91																																																																																																																																
減損損失	521																																																																																																																																
退職給付引当金取崩超過額	76																																																																																																																																
評価性引当額	947																																																																																																																																
その他	20																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	147																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の合計	3																																																																																																																																
未収事業税	189																																																																																																																																
その他	1																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	156																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の合計	34																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	686																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	76																																																																																																																																
その他	36																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	147																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の合計	652																																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	591																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">5.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.59</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50	(調整)		受取配当金益金不算入	0.03	住民税均等割	0.13	交際費等損金不算入	0.07	評価性引当額増減	5.99	その他	1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.59	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。」</p>																																																																																																																
法定実効税率	40.50																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
受取配当金益金不算入	0.03																																																																																																																																
住民税均等割	0.13																																																																																																																																
交際費等損金不算入	0.07																																																																																																																																
評価性引当額増減	5.99																																																																																																																																
その他	1.92																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.59																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	貨物運送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	121,353	581	543	122,479	-	122,479
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2	-	3,957	3,959	(3,959)	-
計	121,356	581	4,501	126,439	(3,959)	122,479
営業費用	121,226	545	4,478	126,249	(3,817)	122,432
営業利益	129	36	23	189	(142)	47
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	38,832	-	40	38,872	10,724	49,597
減価償却費	400	61	-	461	9	471
減損損失	615	-	-	615	-	615
資本的支出	927	-	-	927	-	927

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) ホテル事業 「ホテルプレシデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業

(3) 貨物運送事業 運送取扱業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、140百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,726百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	131,039	1,035	132,074	-	132,074
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	131,039	1,035	132,074	-	132,074
営業費用	130,629	1,017	131,647	144	131,791
営業利益	410	17	427	(144)	282
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	37,979	1,520	39,499	2,168	41,667
減価償却費	270	43	313	42	355
減損損失	23	-	23	2	26
資本的支出	1,453	159	1,612	174	1,786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度末まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当連結会計年度より、記載しておりません。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 …………… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 …………… 倉庫内業務受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,168百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	兼任 1人	主として当社への経営指導等	コンサルティング契約	47	未払金	1

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3 . 当社非常勤監査役楢山智が議決権の76.9%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	主として当社への経営指導等	コンサルティング契約	32		-
	アケボノ物産(株)	大阪府東大阪市	49	不動産賃貸業	なし	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	7		-
							土地建物の売買	908		-
(株)五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	なし	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	25		-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役福山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. 当社専務取締役河野義和及び近親者がアケボノ物産(株)の議決権の70.4%を直接保有しております。

(注) 5. (株)五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が(株)五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

アケボノ物産株式会社 営業譲受について

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、日用雑貨及び化粧品を主たる取扱品目とする卸売事業を、東名阪市場で展開しております。このたび、関西地区における事業をさらに強化するために、その地域卸であるアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売事業を譲受けました。これにより当社は、東名阪市場における事業基盤をより一層強固なものとしてまいります。

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式

営業譲受

(5)結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6)取得した議決権比率

営業譲受のため、該当事項はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

譲受価額

現金による決済額 833百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれんの金額 312百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(3)償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,395百万円
商品	495百万円
未収入金	232百万円
その他流動資産	46百万円
<u>有形固定資産</u>	<u>38百万円</u>
合計	2,208百万円

(2) 負債の額

買掛金	1,012百万円
未払金	46百万円
<u>その他固定負債</u>	<u>3百万円</u>
合計	1,062百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

株式会社シー・ビー・ロジスティクス（連結子会社）の吸収合併について

1. 被合併企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

株式会社シー・ビー・ロジスティクス小売業及び貨物運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中央物産グループの経営資源を集約して更なる効率化を図るため、株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成20年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併（簡易合併・略式合併）

(5) 結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6) 取得した議決権比率

吸収合併のため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が当連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.08円	1,162.30円
1株当たり当期純利益	537.48円	46.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,943	12,977
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,943	12,977
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	46	1,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,262	11,165

2 1株当たり当期純利益及又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,592	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,592	543
期中平均株式数(千株)	12,266	11,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式会社五色屋の株式取得について

平成20年2月1日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書」に基づき、平成20年4月1日に株式会社五色屋の発行済の株式すべてを取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は紙製品の品揃えを拡大させるべく、このたび首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社五色屋を子会社化いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- (1) 商号 株式会社五色屋
- (2) 住所 東京都足立区保塚町4番地20号
- (3) 代表者の氏名 一瀬 初男
- (4) 資本金 50百万円
- (5) 事業の内容 紙および紙製品の卸売業

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 当社の取得する株式の数 1,000株
- (2) 取得価額 65百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

不動産の取得について

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において固定資産の取得を決議し、平成20年5月12日、これに係わる不動産を取得いたしました。

1 対象物件

東大阪LC(ロジスティクスセンター)

2 目的

現在賃貸にて使用中の物流拠点を、将来の賃貸料上昇への対応のため、また物流効率向上による物流コスト削減・関西地区営業基盤拡大のため、取得するものであります。

3 所在地

大阪府東大阪市宝町21番

4 取得の時期

平成20年5月12日

5 取得価格

1,368百万円

6 敷地面積

8,302.19m²

7 建物延床面積

12,923.54平方m²

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央物産(株)(提出会社)	第4回無担保社債 (私募債)	平成19年9 月28日	500 (-)	500 (-)	1.43	無担保社債	平成22年9 月30日
合計	-	-	500 (-)	500 (-)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内と償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,900	11,700	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	110	42	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務	-	28	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	38	10	1.22	平成22年4月～平成22年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	93	-	平成22年4月～平成25年12月
其他有利子負債 預り保証金(1年超)	248	280	2.50	
合計	13,297	12,155	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	-	-	-
リース債務	28	28	28	8
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	34,149	33,256	35,789	28,878
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	272	140	353	141
四半期純利益金額 (百万円)	148	82	63	249
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.14	6.91	5.58	22.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	239
受取手形	688	355
売掛金	2 11,539	2 11,655
商品	5,072	-
商品及び製品	-	4,477
前渡金	1,021	713
前払費用	130	103
繰延税金資産	523	-
未収入金	2 1,825	2 2,137
未収還付法人税等	-	927
短期貸付金	2 850	2 261
立替金	2 -	2 1,367
預け金	200	-
デリバティブ資産	-	0
その他	96	47
貸倒引当金	374	68
流動資産合計	31,385	22,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,884	7,360
減価償却累計額	2,975	3,108
減損損失累計額	224	232
建物（純額）	1 3,685	1 4,019
構築物	114	131
減価償却累計額	90	96
減損損失累計額	5	5
構築物（純額）	18	28
機械及び装置	64	82
減価償却累計額	58	64
機械及び装置（純額）	6	17
車両運搬具	9	22
減価償却累計額	8	16
車両運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	222	230
減価償却累計額	151	161
工具、器具及び備品（純額）	71	69
土地	1 4,064	1 5,129
リース資産	-	134

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	115
有形固定資産合計	7,846	9,385
無形固定資産		
ソフトウェア	78	136
その他	39	39
無形固定資産合計	117	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,356
関係会社株式	356	421
従業員長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	-	300
破産更生債権等	38	17
長期前払費用	4	3
投資不動産	93	93
減価償却累計額	55	56
投資不動産(純額)	38	36
役員に対する保険積立金	272	287
長期差入保証金	773	913
敷金	464	491
長期預金	500	500
その他	84	71
貸倒引当金	76	357
投資その他の資産合計	4,171	4,047
固定資産合計	12,135	13,608
繰延資産		
社債発行費	6	4
繰延資産合計	6	4
資産合計	43,528	35,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,662	1,264
買掛金	7,535	8,173
短期借入金	11,400	10,600
1年内返済予定の長期借入金	37	20
リース債務	-	28
未払金	516	415
未払費用	591	782
未払法人税等	5,580	-
未払事業所税	10	11

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
未払消費税等	31	37
繰延税金負債	-	33
前受金	34	23
預り金	377	166
賞与引当金	266	268
返品調整引当金	19	17
デリバティブ債務	72	-
流動負債合計	28,135	21,841
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	30	10
長期未払金	-	11
リース債務	-	93
繰延税金負債	737	651
関係会社事業損失引当金	1	-
役員退職慰労引当金	352	357
長期預り敷金保証金	233	360
負ののれん	249	187
退職給付引当金	34	33
固定負債合計	2,138	2,206
負債合計	30,274	24,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	681	1,078
固定資産圧縮特別勘定積立金	396	-
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	6,247	5,207
利益剰余金合計	10,064	9,023
自己株式	16	279
株主資本合計	12,977	11,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	109

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	275	109
純資産合計	13,253	11,783
負債純資産合計	43,528	35,831

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	102,885	104,866
ホテル事業売上高	581	-
手数料収入	202	1,146
売上高合計	103,669	106,012
売上原価		
商品期首たな卸高	5,053	5,072
当期商品仕入高	90,879	92,266
合計	95,932	97,338
商品期末たな卸高	5,072	4,477
差引	90,859	92,861
ホテル売上原価	179	-
売上原価合計	91,039	92,861
売上総利益	12,630	13,151
返品調整引当金戻入額	18	19
返品調整引当金繰入額	19	17
差引売上総利益	12,629	13,153
販売費及び一般管理費	1 12,658	1 13,157
営業損失()	28	4
営業外収益		
受取利息	39	65
受取配当金	26	29
仕入割引	520	452
受取賃貸料	183	180
負ののれん償却額	62	62
デリバティブ評価益	-	72
その他	11	33
営業外収益合計	844	897
営業外費用		
支払利息	271	183
社債利息	14	7
社債発行費償却	8	2
為替差損	20	5
売上割引	116	101
デリバティブ評価損	72	-
その他	60	59
営業外費用合計	565	360
経常利益	251	532

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 14,413	-
投資有価証券売却益	2	25
貸倒引当金戻入額	9	8
その他	-	1
特別利益合計	14,425	35
特別損失		
投資有価証券評価損	0	71
固定資産除却損	5 163	5 12
固定資産売却損	4 54	4 4
事業再編損	3 90	3 26
関係会社事業損失引当金繰入額	6	-
子会社株式評価損	95	-
特別退職金	7 121	-
減損損失	6 543	6 26
貸倒引当金繰入額	327	-
厚生年金基金脱退費用	8 316	-
退職給付制度改定損	9 147	-
その他	100	19
特別損失合計	1,968	160
税引前当期純利益	12,708	407
法人税、住民税及び事業税	5,515	215
法人税等調整額	639	584
法人税等合計	6,154	369
当期純利益	6,553	38

【売上原価明細書】

ホテル事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
料理・飲料品期首たな卸高		2	1.2	-	
当期料理・飲料品仕入高		43	24.1	-	
合計		45	25.3	-	
料理・飲料品売上原価		45	25.3	-	
光熱水費		38	21.3	-	
客室準備管理費		66	37.1	-	
リネン費		19	10.7	-	
その他		10	5.6	-	
ホテル事業売上原価		179	100.0	-	

(注) 前連結会計年度において、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当連結会計年度より発生しておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	485	681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	195	396
当期変動額合計	195	396
当期末残高	681	1,078
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	396
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	396	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	396
当期変動額合計	396	396
当期末残高	396	-
別途積立金		
前期末残高	2,525	2,525

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	385	6,247
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,553	38
固定資産圧縮積立金の積立	195	396
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	396	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	396
当期変動額合計	5,862	1,040
当期末残高	6,247	5,207
利益剰余金合計		
前期末残高	3,609	10,064
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,553	38
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,455	1,040
当期末残高	10,064	9,023
自己株式		
前期末残高	13	16
当期変動額		
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	263
当期末残高	16	279
株主資本合計		
前期末残高	6,525	12,977
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,553	38
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,452	1,303
当期末残高	12,977	11,673

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	553	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	165
当期変動額合計	278	165
当期末残高	275	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	555	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	166
当期変動額合計	279	166
当期末残高	275	109
純資産合計		
前期末残高	7,080	13,253
当期変動額		
剰余金の配当	98	1,079
当期純利益	6,553	38
自己株式の取得	3	263
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	166
当期変動額合計	6,172	1,470
当期末残高	13,253	11,783

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>時価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として147百万円計上しております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	同左
(6) 関係会社事業損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 - (3) ヘッジ方針 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 -
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
負ののれんの償却方法	負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期性預金」は200百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は49百万円であります。</p> <p>従来、「預り保証金」「子会社投資損失引当金」「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「長期預り敷金保証金」「関係会社事業損失引当金」「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「賃貸収入」「デリバティブ損失」「貸倒戻入益」「事業再構築費用」「子会社投資損失引当金繰入額」「関連会社株式評価損」「年金制度変更費用」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「受取賃貸料」「デリバティブ評価損」「貸倒引当金戻入額」「事業再編損」「関係会社事業損失引当金繰入額」「子会社株式評価損」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>従来、「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200百万円を差し入れており、預け金として計上しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,238百万円</td> </tr> </table>	建物	1,779百万円	土地	1,795百万円	投資有価証券	444百万円	合計	4,019百万円	買掛金	621百万円	短期借入金	8,600百万円	1年内返済予定の長期借入金	17百万円	合計	9,238百万円	<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,900百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> </table>	建物	1,796百万円	土地	1,795百万円	投資有価証券	82百万円	合計	3,674百万円	買掛金	720百万円	短期借入金	7,900百万円	合計	8,620百万円
建物	1,779百万円																														
土地	1,795百万円																														
投資有価証券	444百万円																														
合計	4,019百万円																														
買掛金	621百万円																														
短期借入金	8,600百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	17百万円																														
合計	9,238百万円																														
建物	1,796百万円																														
土地	1,795百万円																														
投資有価証券	82百万円																														
合計	3,674百万円																														
買掛金	720百万円																														
短期借入金	7,900百万円																														
合計	8,620百万円																														
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	売掛金	39百万円	未収入金	110百万円	短期貸付金	849百万円	立替金	11百万円	買掛金	231百万円	未払金	33百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売掛金	66百万円	未収入金	453百万円	短期貸付金	260百万円	立替金	1,306百万円	買掛金	396百万円	未払金	20百万円						
売掛金	39百万円																														
未収入金	110百万円																														
短期貸付金	849百万円																														
立替金	11百万円																														
買掛金	231百万円																														
未払金	33百万円																														
売掛金	66百万円																														
未収入金	453百万円																														
短期貸付金	260百万円																														
立替金	1,306百万円																														
買掛金	396百万円																														
未払金	20百万円																														
<p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シービック(借入金)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト(借入金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	(株)シービック(借入金)	200百万円	アルボ(株)(借入金)	600百万円	(株)システムトラスト(借入金)	400百万円	計	1,200百万円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シービック(借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト(借入金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	(株)シービック(借入金)	500百万円	アルボ(株)(借入金)	400百万円	(株)システムトラスト(借入金)	100百万円	計	1,000百万円														
(株)シービック(借入金)	200百万円																														
アルボ(株)(借入金)	600百万円																														
(株)システムトラスト(借入金)	400百万円																														
計	1,200百万円																														
(株)シービック(借入金)	500百万円																														
アルボ(株)(借入金)	400百万円																														
(株)システムトラスト(借入金)	100百万円																														
計	1,000百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">14,413百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">14,413百万円</td></tr> </table> <p>3 当事業年度においてホテル事業の撤退に伴う諸費用および本社移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	3,450百万円	給料手当	2,128百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	157百万円	減価償却費	306百万円	賃借料	526百万円	業務委託費	4,235百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	貸倒損失	12百万円	土地	14,413百万円	合計	14,413百万円	土地	54百万円	合計	54百万円	建物	124百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	36百万円	その他	0百万円	合計	163百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が90%、一般管理費が10%であります。</p> <p>2</p> <p>3 当事業年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上いたしました。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	4,832百万円	給料手当	3,636百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	119百万円	減価償却費	238百万円	賃借料	1,143百万円	業務委託費	1,107百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	4百万円	建物	10百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	合計	12百万円
運送・保管費	3,450百万円																																																																				
給料手当	2,128百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	266百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
退職給付費用	157百万円																																																																				
減価償却費	306百万円																																																																				
賃借料	526百万円																																																																				
業務委託費	4,235百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																																				
貸倒損失	12百万円																																																																				
土地	14,413百万円																																																																				
合計	14,413百万円																																																																				
土地	54百万円																																																																				
合計	54百万円																																																																				
建物	124百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	2百万円																																																																				
工具、器具及び備品	36百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	163百万円																																																																				
運送・保管費	4,832百万円																																																																				
給料手当	3,636百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																				
退職給付費用	119百万円																																																																				
減価償却費	238百万円																																																																				
賃借料	1,143百万円																																																																				
業務委託費	1,107百万円																																																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
建物	10百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	12百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">215百万円</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">128百万円</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当資産グループの回収可能性は、正味売却価格により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 ホテル事業の廃止による特別退職金を計上しております。 7</p> <p>8 年金基金よりの脱退一時金支払額を計上しております。 8</p> <p>9 年金制度変更に伴う損失を計上しております。 9</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	金額	215百万円	168百万円	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	金額	128百万円	31百万円	<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円
用途	賃貸用不動産																																				
種類	土地	建物等																																			
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																																			
金額	215百万円	168百万円																																			
用途	遊休不動産																																				
種類	土地	建物																																			
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																																			
金額	128百万円	31百万円																																			
用途	遊休不動産																																				
種類	土地	建物																																			
場所	東京都港区	東京都港区																																			
金額	16百万円	10百万円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,452株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	工具、器具及び備品	483	235	247	機械及び装置	495	198	296	ソフトウエア	154	93	61	その他	3	2	0	合計	1,136	530	606	1年内	186百万円	1年超	433百万円	合計	619百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	11百万円				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)でありませ ず。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	工具、器具及び備品	613	377	235	機械及び装置	393	202	191	ソフトウエア	181	122	58	その他	3	3	0	合計	1,191	706	485	1年内	198百万円	1年超	299百万円	合計	497百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	219百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																																									
工具、器具及び備品	483	235	247																																																																									
機械及び装置	495	198	296																																																																									
ソフトウエア	154	93	61																																																																									
その他	3	2	0																																																																									
合計	1,136	530	606																																																																									
1年内	186百万円																																																																											
1年超	433百万円																																																																											
合計	619百万円																																																																											
支払リース料	250百万円																																																																											
減価償却費相当額	237百万円																																																																											
支払利息相当額	11百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																																									
工具、器具及び備品	613	377	235																																																																									
機械及び装置	393	202	191																																																																									
ソフトウエア	181	122	58																																																																									
その他	3	3	0																																																																									
合計	1,191	706	485																																																																									
1年内	198百万円																																																																											
1年超	299百万円																																																																											
合計	497百万円																																																																											
支払リース料	240百万円																																																																											
減価償却費相当額	219百万円																																																																											
支払利息相当額	10百万円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 108</p> <p>未払事業税 368</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 7</p> <p>未払費用 13</p> <p>棚卸資産評価損 16</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42</p> <p>評価性引当額 40</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 523</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 35</p> <p>投資有価証券評価損 85</p> <p>無形固定減価償却超過額 43</p> <p>ゴルフ会員権評価損 42</p> <p>関係会社事業損失引当金 25</p> <p>役員退職慰労引当金 142</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8</p> <p>減損損失 486</p> <p>評価性引当額 746</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 136</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 416</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 270</p> <p>其他有価証券評価差額金 187</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 136</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 737</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 213</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 108</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 7</p> <p>未払費用 14</p> <p>棚卸資産評価損 12</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2</p> <p>税務上の繰越欠損金 195</p> <p>評価性引当額 195</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 156</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 36</p> <p>投資有価証券評価損 113</p> <p>無形固定減価償却超過額 37</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>関係会社事業損失引当金 24</p> <p>役員退職慰労引当金 144</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 156</p> <p>減損損失 491</p> <p>評価性引当額 941</p> <p>その他 13</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 108</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 189</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 156</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の合計 33</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 686</p> <p>其他有価証券評価差額金 74</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 108</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 651</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 684</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 40.50</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 0.03</p> <p>住民税均等割 0.11</p> <p>交際費等損金不算入 0.06</p> <p>評価性引当額増減 5.17</p> <p>その他 2.62</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.43</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 40.50</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 0.48</p> <p>住民税均等割 5.40</p> <p>交際費等損金不算入 1.92</p> <p>評価性引当額増減 37.24</p> <p>その他 5.96</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.55</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,080.81円	1,055.35円
1株当たり当期純利益	534.27円	3.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,253	11,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,253	11,783
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	46	1,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,262	11,165

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,553	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,553	38
期中平均株式数(千株)	12,266	11,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

株式会社五色屋の株式取得について

平成20年 2月 1日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書」に基づき平成20年 4月 1日に株式会社五色屋の全ての株式を取得し、当社の100%子会社となりました。

不動産の取得について

「不動産売買契約書」に基づき平成20年 5月12日に土地、建物を取得いたしました。

当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツモトキヨシホールディングス	67,525	107
		(株)ツムラ	39,789	101
		ライオン(株)	206,000	94
		(株)いなげや	96,067	88
		(株)東武ストア	277,319	87
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,148	56
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024	51
		(株)マキヤ	88,443	46
		(株)エンチョー	114,002	46
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	94,840	45
		ユニー(株)	54,588	41
		(株)オリンピック	59,602	40
		(株)ドミー	77,416	39
		(株)CFSコーポレーション	53,168	37
		エステー(株)	35,638	33
		小林製薬(株)	9,780	31
		(株)松屋	20,461	31
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	37,933	28
		オカモト(株)	80,588	28
		ユニ・チャーム(株)	4,729	28
		(株)横浜銀行	65,076	27
		(株)静岡銀行	26,250	23
		J・フロントリテイリング(株)	66,914	22
(株)高島屋	34,759	19		
(株)島忠	10,000	16		
その他 計43銘柄	410,977	180		
計		2,073,043	1,356	

(注) 所有株式数は1株未満を切り捨てて記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産								
建物	6,884	519	44	7,360	3,108	232	179 (10)	4,019
構築物	114	16	0	131	96	5	5	28
機械及び装置	64	17	-	82	64	-	6	17
車両運搬具	9	12	-	22	16	-	7	6
工具、器具及び備品	222	25	17	230	161	-	20	69
土地	4,064	1,081	16 (16)	5,129	-	-	-	5,129
リース資産	-	134	-	134	19	-	19	115
有形固定資産計	11,360	1,807	77 (16)	13,090	3,466	237	237 (10)	9,385
無形固定資産								
ソフトウェア	229	96	0	325	188	-	37	136
水道施設利用権	16	-	-	16	14	-	0	2
電話加入権	36	-	-	36	-	-	-	36
無形固定資産計	282	96	0	378	203	-	37	175
長期前払費用	18	0	-	18	15	-	2	3
繰延資産								
社債発行費	20	-	-	20	15	-	2	4
繰延資産計	20	-	-	20	15	-	2	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸物件(本社事務所他)改修工事	14百万円
建物	つくばロジスティクスセンターの改修工事	41百万円
建物	伊勢原ロジスティクスセンターの改修工事	135百万円
建物	関西支社、東大阪ロジスティクスセンターの取得、改修工事	277百万円
土地	関西支社、東大阪ロジスティクスセンターの土地の取得	1,080百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	450	46	24	46	426
賞与引当金	266	268	266	-	268
返品調整引当金	19	17	-	19	17
関係会社事業損失引当 金	1	-	-	1	-
役員退職慰労引当金	352	26	21	-	357

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

3 関連会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	41
預金の種類	
当座預金	178
普通預金	15
別段預金	3
計	197
合計	239

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	106
(株)マキヤ	55
(株)杏林堂	44
白十字販売(株)	40
(株)東京堂	30
その他	78
合計	355

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	179
平成21年5月	146
平成21年6月	20
平成21年7月以降	7
合計	355

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	2,317
(株)ケーヨー	1,405
(株)イトーヨーカ堂	833
(株)エンチョー	408
(株)島忠	235
その他	6,455
合計	11,655

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
11,539	111,974	111,858	11,655	90.6	1.25

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	1,201
石鹸・洗剤	800
殺虫剤・防虫剤	991
日用品雑貨	626
医療衛生用品	238
歯磨・歯刷子	228
紙製品・生理用品	258
その他	132
合計	4,477

(注) 提出会社には、製品はないため記載しておりません。

ホ 未収入金

区分	金額(百万円)
(株)白元	207
(株)クレハ	136
ユニ・チャーム(株)	113
(株)シービック	105
ライオン(株)	96
その他	1,478
合計	2,137

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	400
シック・ジャパン(株)	323
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	151
ニチバン(株)	102
(株)マスター	74
その他	212
合計	1,264

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	419
平成21年5月	522
平成21年6月	221
平成21年7月以降	100
合計	1,264

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ライオン(株)	720
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	713
ユニチャーム(株)	668
エステー(株)	455
大日本除虫菊(株)	351
その他	5,264
合計	8,173

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,100
(株)みずほ銀行	2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100
(株)横浜銀行	1,500
(株)八十二銀行	1,500
(株)りそな銀行	300
中央三井信託銀行(株)	300
(株)千葉銀行	300
(株)伊予銀行	200
その他	200
計	10,600

二 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	20
計	20

(c) 固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	10
計	10

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日、その他剰余金の配当を行うときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	株式公告により、当社ホームページ(http://www.chuo-bussan.co.jp)に掲載。ただし、電子広告によることができない事故その他のやむを得ない時が生じたときは、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日 関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日 関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年10月29日、平成20年12月3日、平成21年1月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央物産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。